

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第60期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,270,308	15,410,634	14,921,278	14,846,789	16,206,852
経常利益又は経常損失 () (千円)	616,672	209,543	13,194	82,554	77,371
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	996,629	237,138	45,388	63,636	31,153
包括利益 (千円)	-	-	-	59,769	184,580
純資産額 (千円)	5,551,014	5,265,264	5,338,188	5,381,877	5,541,897
総資産額 (千円)	14,562,664	13,526,356	13,649,277	13,462,064	13,940,604
1株当たり純資産額 (円)	683.14	650.49	660.29	667.88	689.35
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	124.04	29.51	5.65	7.92	3.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	38.6	38.9	39.9	39.7
自己資本利益率 (%)	-	-	0.9	1.2	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	25.5	16.3	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,069	486,871	407,511	73,418	1,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,479	237,384	119,358	153,714	113,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,894	287,053	115,815	119,373	234,830
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	579,256	443,822	618,192	491,665	610,930
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,254 (640)	1,250 (602)	1,107 (710)	1,043 (609)	1,045 (531)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期及び57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (千円)	12,059,468	11,224,930	10,943,264	10,967,541	12,494,423
経常利益又は経常損失 () (千円)	383,693	15,777	88,582	163,991	52,713
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	948,667	220,747	72,470	76,897	30,715
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額 (千円)	6,118,582	5,981,750	6,087,533	6,014,932	6,122,552
総資産額 (千円)	13,747,589	13,027,806	13,201,067	13,088,422	13,650,463
1株当たり純資産額 (円)	761.52	744.49	757.67	748.64	762.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	4.0 (-)	- (-)	2.0 (-)	2.0 (-)	2.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	118.07	27.47	9.02	9.57	3.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	45.9	46.1	46.0	44.9
自己資本利益率 (%)	-	-	1.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	16.0	-	-
配当性向 (%)	-	-	22.2	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	186 (34)	179 (39)	173 (39)	174 (59)	178 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第56期、57期、59期及び60期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されて
いるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年 7月	会長宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年 7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年 9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年 9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年 9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成 3年 9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンバトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成 6年 4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成 7年 3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立（現・連結子会社）。
平成17年 6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年 8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

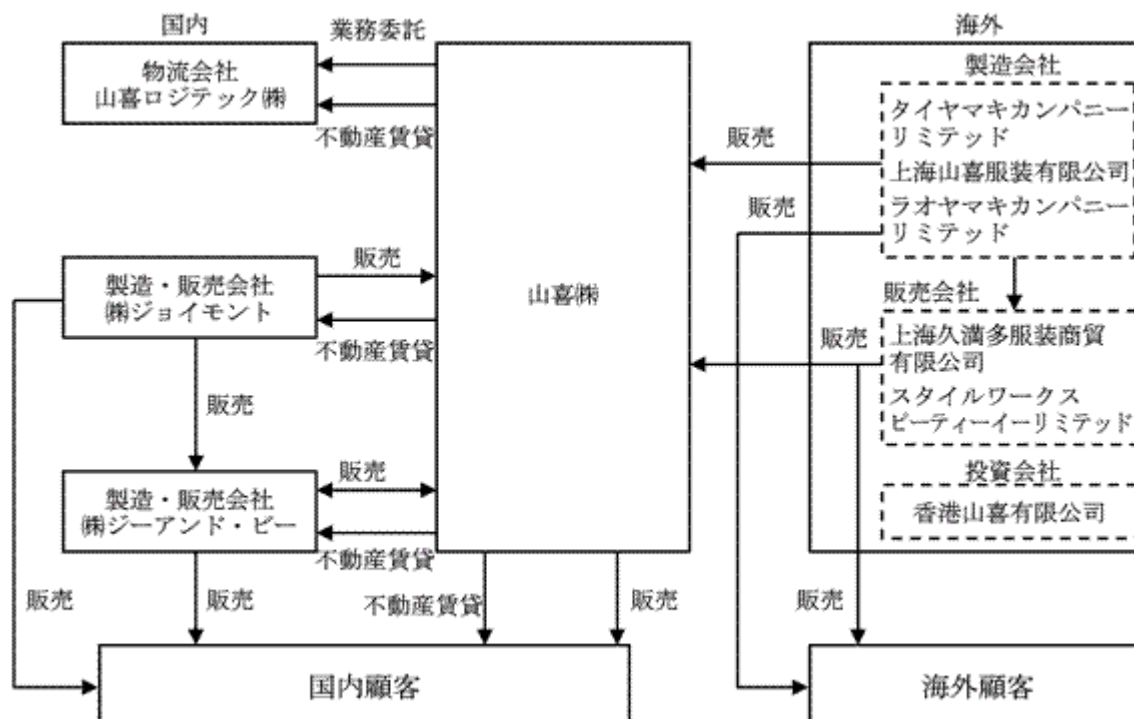
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
 - シャツ販売事業.....当社及び㈱ジーアンド・ビーが、販売しております。
 - シャツ物流事業.....連結子会社の山喜ロジテック㈱が物流業務を行っております。
 - 不動産賃貸事業.....当社が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの製造事業
 - 連結子会社の㈱ジョイモント、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業
 - 連結子会社の上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイー リミテッド



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
株式会社ジーアンド・ピー (注)3,4	大阪市 中央区	310,000	国内販売	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK\$千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の派遣1名、役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US\$千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)5,6	タイ ナコーン パトム県	THB千 20,000	製造	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US\$千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任2名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US\$千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 社員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US\$千 140	海外販売	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付 役員の派遣2名、役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

(1) 売上高	3,145,916千円
(2) 経常利益	81,466千円
(3) 当期純利益	78,483千円
(4) 純資産額	752,131千円
(5) 総資産額	1,717,332千円

5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は70%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内販売	231 (316)
製造	799 (215)
海外販売	15 (-)
合計	1,045 (531)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
178(87)	40歳3ヶ月	14年2ヶ月	4,129,788

セグメントの名称	従業員数(名)
国内販売	178 (87)
製造	- (-)
海外販売	- (-)
合計	178 (87)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の影響等により依然として厳しい状況が続きました。日本国内の衣料品を巡る経営環境は、第1第2四半期においては節電の強化によるクールビズの取り組みにより、夏物衣料は好調に推移いたしました。第3第4四半期においては夏物展開期間の延長や期末における天候不順の影響により、秋物・春物衣料については総じて不振に終わりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、夏物を中心とする国内衣料卸売販売の強化、国内におけるインターネット販売や直営形態事業の強化、海外販売の拡大など、業績拡大への取り組みを一層強化するとともに、国内物流費の削減や海外不採算工場の収益改善策など経営効率化の施策を鋭意実施いたしました。当社グループ直営店は当第4四半期においても、京都府久御山町、山口県下関市に出店するなど3月末現在合計16店舗に拡大しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における売上高は162億6百万円と前年同期と比べ9.2%増加しましたが、直営店出店経費の増加、年度後半の在庫増などによる経費の増加等により、営業利益1億12百万円（前年同期比35.0%減）、経常利益77百万円（同6.3%減）、当期純利益31百万円（同51.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高151億74百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益90百万円（同56.7%減）となりました。

製造

不採算のタイ工場の縮小、ラオス工場の生産効率の改善などにより、セグメント売上高29億99百万円（同8.5%減）、セグメント利益56百万円（前連結会計年度は22百万円の損失）となりました。

海外販売

シンガポール販売会社の販売減少等により、セグメント売上高3億34百万円（前連結会計年度比14.2%減）、セグメント損失32百万円（前連結会計年度は32百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による減少要因があったものの、未収入金の減少、借入金の純増などの増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、6億10百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は1百万円（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。これは主に国内販売拡大に伴う売掛金の増加、たな卸資産の増加、未収入金の減少、減価償却費等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前連結会計年度は1億53百万円）となりました。これは主に直営店舗拡大に伴う有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は2億34百万円（前連結会計年度は1億19百万円）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	10,415,338	122.0
製造(千円)	785,002	73.9
海外販売(千円)	30,923	126.8
合計(千円)	11,231,264	116.7

- (注) 1 金額は、実際製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	15,157,928	111.8
製造(千円)	908,358	76.5
海外販売(千円)	140,565	146.1
合計(千円)	16,206,852	109.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

近年の急激な原材料価格の上昇、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。

上述の原価の上昇要因にもかかわらず、日本国内においては、製品販売価格の上昇が図りづらい状況にあります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、海外における販売体制を強化拡大してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。

この対応策として、POLO, SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、直営店を含む直接販売形態での販売箇所を増やして参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、海外生産商品の輸入コストが変動するリスクがあります。

これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5【経理の状況】の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、海外工場から外部顧客への販売額が2億78百万円減少したものの、国内販売において大手量販店、百貨店、専門店等への卸売販売等が大きく売上を伸ばし、連結売上高は対前年同期比で13億60百万円増加しました。利益面では、期中における直営店舗の増設による経費が先行し、また百貨店向け売上の増加等に起因する返品調整引当金の繰入などの影響により、営業利益で対前年同期比で60百万円減少しましたが、為替差損が前期より減少したことにより、経常利益では対前年同期比で5百万円の減少にとどまりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の売上が前連結会計年度末に比較し大きく売掛金が増加したこと、春物、秋物等の持ち越し在庫が増加したこと等により流動資産が増加し、資産合計で前連結会計年度末から4億78百万円増加しました。これにともなう運転資金の調達のため借入金が増加したこと等により負債合計が前連結会計年度から3億18百万円増加しました。

純資産につきましては、当連結会計年度末にかけてのドル高により、為替予約の時価評価差額が好転し、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末と比較して1億2百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額が同1億57百万円増加しました。これらの結果、当期純利益を計上したこと等とあわせ、純資産合計が前連結会計年度末と比較し1億60百万円増加しました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

売上債権の増加、たな卸資産の増加などで一部相殺されたものの、当期純利益の計上、未収入金の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは黒字化しました。借入金の増加により財務活動による収入が増加した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1億19百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪府中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	186,881	2,620	1,005,259 (2,337)	16,455	1,211,216	83 [78]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	416,905	224	-	810	417,940	75 [9]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	111,769		168,612 (975)	-	280,381	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	154,771		158,474 (475)	-	313,246	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	17,209		97,896 (840)	385	115,491	-
- (鹿児島県始良市)	国内販売	賃貸用設備	46,869		94,361 (3,570)	4	141,231	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品であります。金額には、消費税等を含んでおりません。
2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。
提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円
3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
4 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	6,118 [46,602]	3,878	[299,892] (6,630)	-	9,997 [346,494]	6 [105]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	246,562	8,536	486,497 (2,986)	10,027	751,624	13 [1]
(株)ジーアンド・ピー	郡山 (福島県郡山市)	国内販売	生産設備	- [36,370]	6,358	[97,285] (10,315)	11,283	17,641 [133,656]	5 [119]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額の[外書]は提出会社より賃借している設備であります。
3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
4 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	34,926	73,706	-	4,586	113,219	188
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	2,862	-	858	3,721	13
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	91,616	37,115	-	16,740	145,472	349
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	50,359	8,577	201,351 (39,796)	7,522	267,811	266 [110]
スタイルワークス ビーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	629	629	5

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 172千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,055千円

3 従業員数の「外書」は、平均臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月31日 (注)	-	8,046,233	-	2,940,997	1,000,000	1,946,470

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金及び利益剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	9	93	1	4	4,084	4,200	-
所有株式数 (単元)	-	4,107	1,199	30,664	50	5	44,422	80,447	1,533
所有株式数の 割合(%)	-	5.11	1.49	38.12	0.06	0.01	55.21	100.00	-

(注) 1 自己株式11,782株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社三貴エステート	大阪市中央区上町1丁目13番8号	1,301	16.17
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	628	7.80
宮本 恵史	東京都新宿区	419	5.21
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	415	5.16
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	4.79
宮本 武雄	大阪市中央区	371	4.61
宮本 佐知子	堺市西区	176	2.19
飯野 達人	千葉県我孫子市	120	1.49
村上 世彰	東京都渋谷区	113	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	1.35
計	-	4,039	50.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,000	80,330	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,330	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,700	-	11,700	0.14
計	-	11,700	-	11,700	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75	12
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,782	-	11,782	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、第2四半期末の株主に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期末の剰余金の配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	16,068	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	313	169	215	244	195
最低(円)	120	67	82	97	128

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	175	172	171	179	177	171
最低(円)	161	164	159	168	160	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮本 惠史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月11月 平成元年11月3年11月 4年11月	通商産業省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	419
取締役名誉 会長		宮本 武雄	大正9年3月28日生	昭和28年7月 平成4年11月 22年6月	榊山喜商店設立、代表取締役 代表取締役会長 取締役名誉会長(現)	(注)3	371
専務取締役	販売部門長	矢代 銀之助	昭和26年6月4日生	昭和52年3月 平成12年4月 12年6月 13年4月 15年1月 18年4月 21年4月 22年4月 24年6月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼カジュ アル事業部長兼カジュアル企画業 務部長 取締役 第二販売部門長 常務取締役 第一販売部門長 販売部門長兼商品部門長 上海久満多服装商貿有限公司董事 長 販売部門長(現) 専務取締役(現)	(注)3	39
常務取締役	管理部門長 兼経営企画 部長	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成7年6月 10年6月 12年6月 16年8月 17年6月 17年10月 18年4月 18年6月 24年6月	南海電気鉄道(株)入社 関西国際空港(株)出向 南海電気鉄道(株)経営計画室 課長 待遇 同社難波開発室課長 パーク24(株)入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長(現) 取締役 常務取締役(現)	(注)3	14
取締役	物流部門長 兼社長補佐	白崎 雅郎	昭和33年3月11日生	昭和55年3月 平成21年4月 平成24年4月 24年6月	当社入社 物流部門長兼山喜ロジテック株式 会社社長(現) 社長補佐(現) 取締役(現)	(注)4	1
取締役	生産部門長	松本 弘士	昭和28年1月18日生	昭和63年3月 平成21年4月 22年4月 23年4月 24年4月 24年6月	当社入社 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼ドレス業務部長兼上海山 喜服装有限公司董事長 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼ドレス業務部長兼上海山 喜服装有限公司董事長兼品質管理 部長 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼上海山喜服装有限公司董 事長(現) ラオヤマキ カンパニー リミテッ ド社長兼務(現) 取締役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際販売部門長	青木 均	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 14年4月 機能アパレル部 部長 17年4月 株式会社ダイエー出向 商品副担当兼営業副担当 18年9月 株式会社ダイエー執行役員 商品副担当 20年4月 丸紅株式会社ライフスタイル部門 部門長付部長 22年4月 当社出向 国際販売部門長 24年3月 丸紅株式会社退社 24年4月 当社入社 国際販売部門長兼スタイルワークスピーティーイー リミテッド社長(現) 24年6月 取締役、上海久満多服装商貿有限公司董事長兼務(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)		益田 時良	昭和23年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 第一販売事業部門長補佐兼スワン事業部長 6月 取締役 15年4月 第一販売部門長補佐 16年4月 カバリエル事業部長 18年4月 販売部門長補佐 22年6月 常勤監査役(現)	(注)5	14
監査役		美並 昌雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 法律事務所開設(現) 平成15年6月 監査役(現)	(注)6	-
監査役		溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 63年3月 公認会計士登録 平成4年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 16年6月 監査役(現)	(注)5	-
計						860

- (注) 1 代表取締役社長宮本恵史は、取締役名誉会長宮本武雄の長男であります。
- 2 監査役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、益田時良及び溝端浩人の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役のうち、美並昌雄の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

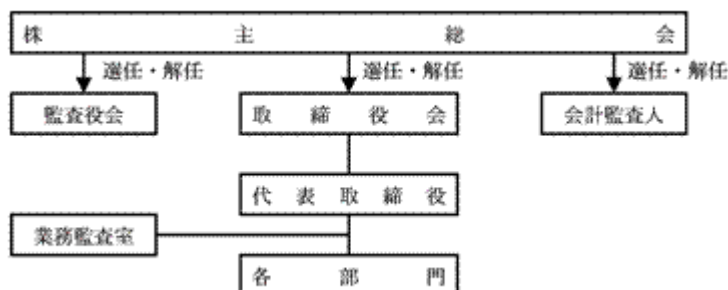
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役7名で構成し、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しています。常時1名の常勤監査役が執務しており、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

(c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外監査役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

(d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

内部統制システム構築の基本方針については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査役、業務監査室および会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査役溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査役に就任しております。

(f) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井隆雄と本田貴一郎であり、補助者の構成は公認会計士6名及びその他7名であります。

(g) 社外監査役に関する事項

社外監査役美並昌雄は、弁護士としての専門的見地から法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般についてアドバイスを行っております。社外監査役溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、同社は当社の主要な取引先に該当せず、同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。

社外監査役との取引及び資本関係はありません。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。

当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと

から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社社外監査役は独立役員として指定していない者も含め、上記独立性の要件を満たしております。

(h) 社外取締役を選任していない理由等

当社は、取締役は当社業務に精通しているものが適切に経営判断を行えるとの観点から、社外取締役を選任しておりません。経営監視機能に関しては、社外監査役を含む監査役が取締役会に出席するとともに、経営の重要案件に関しては、随時取締役から社外監査役に説明・相談を行うなど、職務執行状況の監査が有効に行えるよう徹底させております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役4名に対し72百万円であり、監査役3名に対する報酬は、8百万円（うち社外監査役2名3百万円）であります。報酬等の種別はすべて基本報酬であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

また、提出日現在において、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄76,566千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
青山商事(株)	7,000	9,317	営業政策による投資
(株)A O K I ホールディングス	6,803	9,218	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	8,913	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,048	営業政策による投資
第一生命保険(株)	32	4,016	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	取引関係の維持
帝人(株)	10,000	3,720	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	3,159	営業政策による投資
丸紅(株)	5,000	2,995	取引関係の維持
(株)タカキュー	20,422	2,818	営業政策による投資
(株)東武ストア	11,000	2,673	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,586	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	2,421	取引関係の維持
イズミヤ(株)	5,992	2,217	営業政策による投資
住友信託銀行(株)	5,000	2,155	取引関係の維持
(株)ライフコーポレーション	1,000	1,249	営業政策による投資
みずほ証券(株)	5,000	1,105	取引関係の維持
(株)オリンピック	1,100	643	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	588	営業政策による投資
合計19銘柄	-	69,681	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	12,285	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	11,566	営業政策による投資
(株)A O K Iホールディングス	7,116	11,072	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	8,267	営業政策による投資
(株)タカキュー	24,827	4,518	営業政策による投資
第一生命保険(株)	32	3,657	取引関係の維持
(株)平和堂	3,000	3,348	営業政策による投資
(株)東武ストア	11,000	3,080	営業政策による投資
丸紅(株)	5,000	2,985	取引関係の維持
イズミヤ(株)	6,335	2,838	営業政策による投資
帝人(株)	10,000	2,780	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,723	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	2,349	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	1,966	取引関係の維持
(株)ライフコーポレーション	1,000	1,360	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	854	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	525	営業政策による投資
合計17銘柄	-	76,176	

(注)住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,640	1,310,669
受取手形及び売掛金	2,229,639	2,573,048
製品	4,331,712	4,703,338
仕掛品	74,853	77,642
原材料	361,687	349,140
その他	772,550	493,863
貸倒引当金	570	350
流動資産合計	8,925,514	9,507,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 1,568,798	1, 3, 4 1,464,356
機械装置及び運搬具(純額)	1 161,589	1 144,126
土地	3, 5 2,148,247	3, 5 2,137,064
建設仮勘定	1,634	525
その他(純額)	1 122,653	1 123,402
有形固定資産合計	4,002,923	3,869,475
無形固定資産		
借地権	359,078	357,629
その他	17,482	15,677
無形固定資産合計	376,561	373,306
投資その他の資産		
投資有価証券	78,160	81,939
その他	79,341	109,183
貸倒引当金	435	652
投資その他の資産合計	157,065	190,469
固定資産合計	4,536,550	4,433,252
資産合計	13,462,064	13,940,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,500,617	6 2,447,487
短期借入金	3 1,618,965	3 1,767,045
1年内返済予定の長期借入金	3 932,307	3 1,091,524
未払法人税等	39,962	39,522
賞与引当金	32,700	30,900
返品調整引当金	125,000	126,000
繰延税金負債	-	12,266
その他	418,071	513,804
流動負債合計	5,667,623	6,028,550

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 1,951,522	3 1,900,978
繰延税金負債	777	5,411
再評価に係る繰延税金負債	5 367,967	5 323,013
退職給付引当金	59,122	107,907
その他	33,175	32,844
固定負債合計	2,412,563	2,370,156
負債合計	8,080,187	8,398,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,807,517	2,770,952
利益剰余金	668,723	617,073
自己株式	1,793	1,806
株主資本合計	5,077,998	5,093,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	9,270
繰延ヘッジ損益	82,110	19,940
土地再評価差額金	5 368,457	5 413,410
為替換算調整勘定	636	2,861
その他の包括利益累計額合計	288,120	445,482
少数株主持分	15,758	3,344
純資産合計	5,381,877	5,541,897
負債純資産合計	13,462,064	13,940,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,846,789	16,206,852
売上原価	¹ 10,683,862	¹ 11,848,508
返品調整引当金戻入額	35,000	-
返品調整引当金繰入額	-	1,000
売上総利益	4,197,927	4,357,343
販売費及び一般管理費	² 4,024,938	² 4,244,868
営業利益	172,989	112,475
営業外収益		
受取利息	3,639	4,291
仕入割引	11,593	11,276
受取手数料	58,771	69,379
その他	18,086	24,031
営業外収益合計	92,090	108,979
営業外費用		
支払利息	76,206	82,520
為替差損	84,346	36,716
その他	21,971	24,846
営業外費用合計	182,524	144,083
経常利益	82,554	77,371
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,532	³ 7,854
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	4,532	7,934
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 119	⁴ 649
投資有価証券売却損	226	1,560
投資有価証券評価損	34	564
ゴルフ会員権評価損	1,150	475
出資金評価損	100	-
減損損失	-	⁵ 1,278
のれん償却額	-	10,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	551	-
災害による損失	8,345	1,225
特別損失合計	10,527	16,545
税金等調整前当期純利益	76,560	68,759
法人税、住民税及び事業税	33,400	41,852
法人税等調整額	4,091	-
法人税等合計	29,308	41,852
少数株主損益調整前当期純利益	47,252	26,907
少数株主損失()	16,383	4,246
当期純利益	63,636	31,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,252	26,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,800	8,132
繰延ヘッジ損益	25,970	102,050
土地再評価差額金	-	44,953
為替換算調整勘定	8,653	2,536
その他の包括利益合計	12,517	157,673
包括利益	59,769	184,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,030	188,515
少数株主に係る包括利益	17,260	3,934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
当期首残高	2,807,517	2,807,517
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	16,069
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	20,495
当期変動額合計	-	36,564
当期末残高	2,807,517	2,770,952
利益剰余金		
当期首残高	716,289	668,723
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	20,495
当期純利益	63,636	31,153
当期変動額合計	47,566	51,649
当期末残高	668,723	617,073
自己株式		
当期首残高	1,782	1,793
当期変動額		
自己株式の取得	11	12
当期変動額合計	11	12
当期末残高	1,793	1,806
株主資本合計		
当期首残高	5,030,443	5,077,998
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	16,069
当期純利益	63,636	31,153
自己株式の取得	11	12
当期変動額合計	47,555	15,072
当期末残高	5,077,998	5,093,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,937	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,800	8,132
当期変動額合計	4,800	8,132
当期末残高	1,137	9,270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	108,080	82,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,970	102,050
当期変動額合計	25,970	102,050
当期末残高	82,110	19,940
土地再評価差額金		
当期首残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44,953
当期変動額合計	-	44,953
当期末残高	368,457	413,410
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,412	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,775	2,224
当期変動額合計	7,775	2,224
当期末残高	636	2,861
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,726	288,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,394	157,361
当期変動額合計	13,394	157,361
当期末残高	288,120	445,482
少数株主持分		
当期首残高	33,018	15,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,260	12,413
当期変動額合計	17,260	12,413
当期末残高	15,758	3,344
純資産合計		
当期首残高	5,338,188	5,381,877
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	16,069
当期純利益	63,636	31,153
自己株式の取得	11	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,866	144,948
当期変動額合計	43,688	160,020
当期末残高	5,381,877	5,541,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,560	68,759
減価償却費	248,762	231,983
減損損失	-	1,278
受取利息及び受取配当金	5,390	5,843
支払利息	76,206	82,520
固定資産除売却損益（は益）	4,413	7,204
投資有価証券売却損益（は益）	226	1,480
投資有価証券評価損益（は益）	34	564
売上債権の増減額（は増加）	216,717	343,934
たな卸資産の増減額（は増加）	258,558	365,186
仕入債務の増減額（は減少）	261,479	51,670
未収入金の増減額（は増加）	6,059	296,879
その他	76,397	208,357
小計	18,327	117,983
利息及び配当金の受取額	5,486	5,888
利息の支払額	79,029	78,206
法人税等の支払額	18,202	44,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,418	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	71,000	35,062
有形固定資産の取得による支出	85,932	104,207
有形固定資産の売却による収入	5,047	18,284
無形固定資産の取得による支出	1,112	1,123
無形固定資産の売却による収入	36	-
投資有価証券の取得による支出	1,131	1,164
投資有価証券の売却による収入	1,148	8,104
その他	769	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,714	113,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	941,071	149,137
長期借入れによる収入	2,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,217,216	991,327
自己株式の取得による支出	11	12
配当金の支払額	16,105	16,160
その他	6,221	6,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,373	234,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,767	3,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,527	119,265
現金及び現金同等物の期首残高	618,192	491,665
現金及び現金同等物の期末残高	491,665	610,930

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8～50年

機械装置 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,906,735 千円	6,090,756 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	286,241 千円	282,421 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	967,340 千円	884,634 千円
土地	2,137,064	2,137,064
計	3,104,405	3,021,699

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引手形	34,503 千円	175,425 千円
短期借入金	872,650	853,965
1年内返済予定の長期借入金	501,637	643,768
長期借入金	1,655,711	1,512,723
計	3,064,501	3,185,881

4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	265,443 千円	291,381 千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 千円	34,792 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,881 千円	15,362 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造・物流費	508,538 千円	472,032 千円
運賃諸掛	424,014	437,785
従業員給料	1,252,828	1,228,929
退職給付費用	64,956	81,995
減価償却費	135,880	138,717
賞与引当金繰入額	29,700	28,800

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,528 千円	7,733 千円
その他(器具備品)	4	120
計	4,532	7,854

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	29
機械装置及び運搬具	9	-
その他(器具備品)	39千円	3千円
計	49	32

売却損

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	101千円
土地	-	515
その他(器具備品)	48	-
計	70	616

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長崎県佐世保市	遊休	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,278千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	10,749千円
組替調整額	2,017
税効果調整前	12,767
税効果額	4,634
その他有価証券評価差額金	8,132

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	294,371
組替調整額	180,054
税効果調整前	114,317
税効果額	12,266
繰延ヘッジ損益	102,050

土地再評価差額金：

税効果額	44,953
------	--------

為替換算調整勘定：

当期発生額	2,536
その他の包括利益合計	157,673

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,644	63	-	11,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加63株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	16,069	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,707	75	-	11,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	16,069	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,155,640千円	1,310,669千円
預入期間が3か月を超える定期預金	663,975	699,738
現金及び現金同等物	491,665	610,930

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備および直営店の什器設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,155,640	1,155,640	-
(2)受取手形及び売掛金	2,229,639	2,229,639	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	77,742	77,742	-
資産計	3,463,022	3,463,022	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,500,617	2,500,617	-
(2)短期借入金	1,618,965	1,618,965	-
(3)長期借入金 ¹	2,883,829	2,879,851	3,978
負債計	7,003,411	6,999,433	3,978
デリバティブ取引 ²	82,110	82,110	-

¹ 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

² デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,310,669	1,310,669	-
(2)受取手形及び売掛金	2,573,048	2,573,048	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	81,549	81,549	-
資産計	3,965,266	3,965,266	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,447,487	2,447,487	-
(2)短期借入金	1,767,045	1,767,045	-
(3)長期借入金 ¹	2,992,502	2,993,766	1,264
負債計	7,207,035	7,208,299	1,264
デリバティブ取引 ²	32,206	32,206	-

¹ 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

² デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	418	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,155,640	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,229,639	-	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,310,669	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,573,048	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	932,307	795,012	625,360	367,000	133,000	31,150

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,091,524	942,060	602,664	269,164	72,140	14,950

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	42,926	28,587	14,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	34,815	47,239	12,423
合計		77,742	75,827	1,914

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	53,954	32,316	21,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	27,594	34,551	6,956
合計		81,549	66,867	14,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,148	-	226

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,104	80	1,560

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について564千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	33,800千米ドル	13,800千米ドル	82,110千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	166,300千円	58,000千円	(注)	-

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	30,600千米ドル	12,800千米ドル	32,206千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,000千円	-千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規定に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、退職金制度の約70%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職一時金または年金を支払い、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	551,513	550,166
(2) 年金資産(千円)	385,237	386,662
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	166,275	163,503
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	107,153	55,596
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	59,122	107,907
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	59,122	107,907

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	62,233	81,995
(1) 勤務費用(千円)	31,867	32,886
(2) 利息費用(千円)	10,623	11,030
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,744	9,630
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,486	47,709

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 複数事業主制度に関する事項

親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日）	制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日）
年金資産の額 35,381百万円	年金資産の額 32,640百万円
年金財政計算上の 給付債務の額 45,754百万円	年金財政計算上の 給付債務の額 43,937百万円
差引額 10,373百万円	差引額 11,297百万円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日） 4.05%	制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日） 4.18%
補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務6,903百万円及び基本金 3,470百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成22年 3月末における残償却期間は19年6月です。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24,645千円を費用計上しております。	補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務6,580百万円及び基本金 4,718百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成23年 3月末における残償却期間は18年6月です。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金25,114千円を費用計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	578,118 千円	475,188 千円
減価償却超過額	107,299	94,674
返品調整引当金	50,750	47,880
土地等減損損失	59,986	49,037
賞与引当金	13,351	11,800
会員権評価損	46,728	25,222
その他	41,844	62,404
繰延税金資産小計	898,079	766,208
評価性引当額	898,079	766,208
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	12,266
その他有価証券評価差額金	777	5,411
繰延税金負債合計	777	17,678
繰延税金負債の純額	777	17,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	22.7	31.8
評価性引当額	21.2	4.3
在外子会社の適用税率差異	4.5	8.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	60.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1,586千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が753千円及び繰延ヘッジ損益の金額が833千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は44,953千円減少し、土地再評価差額金の金額が44,953千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,538千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,996千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	953,839	907,591
期中増減額	46,247	36,517
期末残高	907,591	871,074
期末時価	869,479	829,065

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,563,421	1,187,157	96,210	14,846,789	-	14,846,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,423	2,093,098	293,959	2,398,482	2,398,482	-
計	13,574,845	3,280,256	390,170	17,245,271	2,398,482	14,846,789
セグメント利益 (は損失)	210,067	22,335	32,520	155,211	17,777	172,989
セグメント資産	12,258,390	2,024,243	155,799	14,438,433	976,368	13,462,064
セグメント負債	7,428,216	1,871,739	142,526	9,442,482	1,362,294	8,080,187
その他の項目						
減価償却費	163,208	84,796	1,369	249,374	611	248,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,514	44,038	-	112,553	-	112,553

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,157,928	908,358	140,565	16,206,852	-	16,206,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,843	2,091,617	194,098	2,302,560	2,302,560	-
計	15,174,772	2,999,976	334,663	18,509,412	2,302,560	16,206,852
セグメント利益 （は損失）	90,827	56,680	32,829	114,678	2,202	112,475
セグメント資産	12,681,973	1,963,299	144,358	14,789,631	849,026	13,940,604
セグメント負債	7,853,151	1,789,462	132,226	9,774,840	1,376,133	8,398,706
その他の項目						
減価償却費	161,813	69,419	1,307	232,540	556	231,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,686	45,633	2,966	162,286	-	162,286

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,245,271	18,509,412
セグメント間取引消去	2,398,482	2,302,560
連結財務諸表の売上高	14,846,789	16,206,852

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,211	114,678
セグメント間取引消去	17,777	2,202
連結財務諸表の営業利益	172,989	112,475

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,438,433	14,789,631
全社資産（注）	705,128	830,242
セグメント間取引消去	1,681,496	1,679,268
連結財務諸表の資産合計	13,462,064	13,940,604

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び
管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,442,482	9,774,840
セグメント間取引消去	1,362,294	1,376,133
連結財務諸表の負債合計	8,080,187	8,398,706

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	249,374	232,540	611	556	248,762	231,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,553	162,286	-	-	112,553	162,286

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,433,037	569,886	4,002,923

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,338,621	530,853	3,869,475

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

国内販売セグメントにおいて、減損損失1,278千円を計上しております。

長崎県において保有する土地について計上したものであります。

当該土地は元工場跡地で遊休状態にあり、時価が低下したことにより、減損損失を計上したものであります
が、当該土地は第4四半期において売却し、連結会計年度末現在では保有していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 667.88円	1株当たり純資産額 689.35円
1株当たり当期純利益金額 7.92円	1株当たり当期純利益金額 3.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,381,877	5,541,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,758	3,344
(うち少数株主持分)	15,758	3,344
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,366,119	5,538,553
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	63,636	31,153
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	63,636	31,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,618,965	1,767,045	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	932,307	1,091,524	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,806	6,806	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,951,522	1,900,978	1.67	平成25年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,421	11,614	-	平成27年7月
合計	4,528,022	4,777,968	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	942,060	602,664	269,164	72,140
リース債務	6,806	4,090	716	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,993,572	8,821,108	12,539,902	16,206,852
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	188,148	115,845	82,980	68,759
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	177,186	92,936	109,158	31,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	22.05	11.57	13.59	3.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	22.05	10.49	25.15	17.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,426	821,894
受取手形	29,601	26,210
売掛金	1,580,717	1,876,791
製品	2,985,547	3,628,253
原材料	114,810	77,909
前払費用	60,438	57,014
関係会社短期貸付金	992,304	700,800
未収入金	4 686,628	4 440,001
その他	103,974	123,477
貸倒引当金	290	370
流動資産合計	7,245,159	7,751,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 1,065,067	1, 2, 3 1,001,278
構築物（純額）	2, 3 18,430	2, 3 16,101
機械及び装置（純額）	2 3,883	2 2,712
車両運搬具（純額）	2 468	2 132
工具、器具及び備品（純額）	2 38,368	2 61,778
土地	1, 5 1,932,966	1, 5 1,921,783
リース資産（純額）	2 5,938	2 7,086
建設仮勘定	-	525
有形固定資産合計	3,065,123	3,011,397
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	4,958	2,635
その他	6,142	8,123
無形固定資産合計	358,753	358,411
投資その他の資産		
投資有価証券	70,099	76,566
関係会社株式	31,263	14,712
関係会社出資金	93,011	99,700
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	3,158,865	3,164,461
破産更生債権等	4,333	1,125
長期前払費用	2,370	605
その他	159,447	176,329
貸倒引当金	1,100,008	1,004,830
投資その他の資産合計	2,419,385	2,528,672
固定資産合計	5,843,262	5,898,480
資産合計	13,088,422	13,650,463

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,883	409,028
買掛金	1,960,291	2,015,649
短期借入金	1,152,900	1,286,234
1年内返済予定の長期借入金	932,307	1,091,524
リース債務	6,806	6,806
未払金	53,597	169,782
未払費用	59,169	80,443
未払法人税等	23,696	28,689
繰延税金負債	-	12,266
前受金	3,278	2,678
預り金	17,173	24,646
賞与引当金	21,600	21,600
返品調整引当金	26,000	24,000
為替予約	82,110	-
その他	2,566	2,556
流動負債合計	4,691,380	5,175,906
固定負債		
長期借入金	1,951,522	1,900,978
リース債務	18,421	11,614
繰延税金負債	1,612	5,411
再評価に係る繰延税金負債	367,967	323,013
退職給付引当金	27,832	89,755
その他	14,753	21,230
固定負債合計	2,382,109	2,352,004
負債合計	7,073,490	7,527,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金	1,946,470	1,946,470
その他資本剰余金	861,047	824,482
資本剰余金合計	2,807,517	2,770,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,495	30,715
利益剰余金合計	20,495	30,715
自己株式	1,793	1,806
株主資本合計	5,726,225	5,679,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,359	9,772
繰延ヘッジ損益	82,110	19,940
土地再評価差額金	368,457	413,410
評価・換算差額等合計	288,706	443,123
純資産合計	6,014,932	6,122,552
負債純資産合計	13,088,422	13,650,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 10,748,069	1 12,287,956
不動産賃貸収入	4 219,471	4 206,466
売上高合計	10,967,541	12,494,423
売上原価		
製品期首たな卸高	2,939,506	2,985,547
当期製品仕入高	4 8,081,256	4 10,155,322
合計	11,020,763	13,140,870
製品期末たな卸高	2 2,985,547	2 3,628,253
不動産賃貸原価	72,550	62,609
製品売上原価	8,107,766	9,575,225
返品調整引当金戻入額	6,000	2,000
売上総利益	2,865,775	2,921,197
販売費及び一般管理費	3 2,641,191	3 2,960,853
営業利益又は営業損失()	224,583	39,655
営業外収益		
受取利息	4 47,073	4 47,658
受取配当金	1,750	1,551
仕入割引	9,190	8,974
貸倒引当金戻入額	-	95,414
受取手数料	30,189	38,223
その他	6,609	8,360
営業外収益合計	94,813	200,183
営業外費用		
支払利息	63,648	67,587
為替差損	76,850	22,939
その他	14,906	17,286
営業外費用合計	155,405	107,813
経常利益	163,991	52,713
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	76,137	-
関係会社投資損失	-	59,710
関係会社出資金評価損	153,008	-
固定資産除売却損	5 87	5 547
投資有価証券売却損	260	786
投資有価証券評価損	-	564
ゴルフ会員権評価損	1,150	475
出資金評価損	100	-
減損損失	-	6 1,278
災害による損失	271	1,057
特別損失合計	231,015	64,420
税引前当期純損失()	67,024	11,626

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,965	19,088
法人税等調整額	4,091	-
法人税等合計	9,873	19,088
当期純損失()	76,897	30,715

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,946,470	1,946,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,946,470	1,946,470
その他資本剰余金		
当期首残高	861,047	861,047
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	16,069
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	20,495
当期変動額合計	-	36,564
当期末残高	861,047	824,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	72,470	20,495
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	20,495
当期純損失（ ）	76,897	30,715
当期変動額合計	92,966	10,219
当期末残高	20,495	30,715
自己株式		
当期首残高	1,782	1,793
当期変動額		
自己株式の取得	11	12
当期変動額合計	11	12
当期末残高	1,793	1,806
株主資本合計		
当期首残高	5,819,203	5,726,225
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	16,069
剰余金の配当	16,069	-
当期純損失（ ）	76,897	30,715
自己株式の取得	11	12
当期変動額合計	92,978	46,796
当期末残高	5,726,225	5,679,428

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,953	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,593	7,413
当期変動額合計	5,593	7,413
当期末残高	2,359	9,772
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	108,080	82,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,970	102,050
当期変動額合計	25,970	102,050
当期末残高	82,110	19,940
土地再評価差額金		
当期首残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44,953
当期変動額合計	-	44,953
当期末残高	368,457	413,410
評価・換算差額等合計		
当期首残高	268,329	288,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,377	154,417
当期変動額合計	20,377	154,417
当期末残高	288,706	443,123
純資産合計		
当期首残高	6,087,533	6,014,932
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	16,069
剰余金の配当	16,069	-
当期純損失（ ）	76,897	30,715
自己株式の取得	11	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,377	154,417
当期変動額合計	72,600	107,620
当期末残高	6,014,932	6,122,552

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社出資金
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	2～7年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	633,139 千円	587,436 千円
土地	1,921,783	1,921,783
計	2,554,922	2,509,219

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	487,650 千円	480,165 千円
1年内返済予定の長期借入金	501,637	643,768
割引手形	15,961	155,949
長期借入金	1,655,711	1,512,723
計	2,660,959	2,792,605

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,473,614 千円	3,581,249 千円

- 3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624

4 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	185,491 千円	244,555 千円
買掛金	148,922	117,079

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	265,443 千円	291,381 千円

6 保証債務

銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ジョイモント	12,872 千円	13,715 千円
(株)ジーアンド・ピー	5,668	5,761

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タイヤマキ カンパニーリミテッド (極度額)	322,456	246,675
ラオヤマキ カンパニーリミテッド (極度額)	41,575	41,095
上海山喜服装有限公司	30,000	30,000
計	412,572	337,247

7 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	267,699 千円	262,944 千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 千円	34,792 千円

(損益計算書関係)

1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	12,955 千円	15,362 千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃諸掛	319,406 千円	332,081 千円
荷造・物流費	1,031,683	1,016,292
販売促進・広告宣伝費	70,066	109,670
販売手数料	30,573	60,308
旅費交通費	87,230	90,205
従業員給与	606,648	650,479
雑給	111,475	183,048
賞与引当金繰入額	21,600	21,600
退職給付費用	54,218	73,326
福利厚生費	150,642	185,115
減価償却費	63,998	73,434
支払手数料	251,483	283,503

4 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
不動産賃貸収入	150,807 千円	147,072 千円
当期製品仕入高	2,001,222	2,289,326
受取利息	46,153	47,057

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	- 千円	29 千円
工具、器具及び備品	39	3
計	39	32

売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 千円	515 千円
その他	48	-
計	48	515

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長崎県佐世保市	遊休	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,278千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は路線価を基にした正味売却額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,644	63	-	11,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加63株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,707	75	-	11,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加75株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

国内販売事業における直営店の什器設備

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸主側については、すべて転リース取引によるものであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	31,263	14,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	236,369 千円	223,429 千円
貸倒引当金	446,293	357,415
賞与引当金	8,769	8,208
減価償却超過額	37,365	33,720
会員権評価損	46,728	25,222
関係会社出資金評価損	68,334	59,919
関係会社投資損失	-	21,257
その他	38,671	37,468
繰延税金資産小計	882,533	766,640
評価性引当額	882,533	766,640
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	12,266
その他有価証券評価差額金	1,612	5,411
繰延税金負債合計	1,612	17,678
繰延税金資産の純額	1,612	17,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失の為、記載しておりません。	税引前当期純損失の為、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により繰延税金負債の金額は1,586千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が753千円及び繰延ヘッジ損益の金額が833千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は44,953千円減少し、土地再評価差額金の金額が44,953千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	748.64円	762.04円
1株当たり当期純損失金額()	9.57円	3.82円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,014,932	6,122,552
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,014,932	6,122,552
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失金額()(千円)	76,897	30,715
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	76,897	30,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,676,475	9,570	-	3,686,045	2,684,767	73,358	1,001,278
構築物	180,833	-	2,900	177,933	161,831	2,300	16,101
機械及び装置	25,720	136	-	25,856	23,144	1,308	2,712
車両運搬具	31,177	-	-	31,177	31,045	335	132
工具、器具及び備品	684,712	55,143	375	739,481	677,702	31,729	61,778
土地	1,932,966	-	11,183 (1,278)	1,921,783	-	-	1,921,783
リース資産	6,851	2,991	-	9,843	2,757	1,843	7,086
建設仮勘定	-	525	-	525	-	-	525
有形固定資産計	6,538,738	68,366	14,458	6,592,646	3,581,249	110,876	3,011,397
無形固定資産							
借地権	347,652	-	-	347,652	-	-	347,652
ソフトウェア	74,616	463	-	75,080	72,444	2,785	2,635
その他	6,142	1,980	-	8,123	-	-	8,123
無形固定資産計	428,412	2,443	-	430,855	72,444	2,785	358,411
長期前払費用	2,370 (2,370)	-	1,765 (1,765)	605 (605)	-	-	605

(注) 1 長期前払費用の(内書)の金額は、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

2 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	東京店断熱工事	4,800千円
建物	長崎工場空調設備工事	4,100千円
工具、器具及び備品	BARACUTA倉敷店什器	9,084千円
工具、器具及び備品	シャツハウス久御山店什器	8,600千円
工具、器具及び備品	シャツハウスシーモール下関店什器	4,200千円

3 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

土地 長崎県佐世保市の土地売却 9,905千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100,298	10,180	278	105,000	1,005,200
賞与引当金	21,600	21,600	21,600	-	21,600
返品調整引当金	26,000	-	-	2,000	24,000

(注) 貸倒引当金、返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,658
預金	
当座預金	205,450
普通預金	3,927
定期預金	596,682
その他	14,174
小計	820,236
計	821,894

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マックハウス	14,719
(株)古荘本店	2,603
尾崎商事(株)	2,388
(株)名紳	1,680
(株)ヒゼン	644
その他	4,175
計	26,210

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月	6,740
7月	19,275
8月以降	193
計	26,210

c 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	210,069
5月	36,781
6月	16,092
計	262,944

(ハ)売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	205,252
(株)イトーヨーカドー	196,207
(株)青山商事	149,424
(株)ライトオン	111,290
はるやま商事(株)	95,294
その他	1,119,321
計	1,876,791

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
1,580,717	12,494,423	12,198,349	1,876,791	86.7	1.7

(注) 1 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(千円)
ドレスシャツ	2,174,273
カジュアル	1,212,471
レディースシャツ	241,508
計	3,628,253

(ホ)原材料

内容	金額(千円)
原反生地	77,909
計	77,909

(ヘ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
山喜ロジテック(株)	320,995
(株)ジーアンド・ビー	205,214
(株)ジョイモント	174,590
計	700,800

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	1,900,000
山喜ロジテック(株)	600,000
タイヤマキ カンパニー リミテッド	330,234
(株)ジョイモント	200,000
香港山喜有限公司	66,039
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	62,721
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	5,465
計	3,164,461

(2)負債の部

(イ)支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	220,652
日清紡テキスタイル(株)	126,017
サイボー(株)	27,461
シキボウ(株)	11,535
ニッシントーア(株)	7,602
その他	15,758
計	409,028

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	157,653
5月	137,057
6月	35,772
7月	78,545
計	409,028

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,351,598
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	142,929
上海山喜服装有限公司	110,070
(株)日清紡テキスタイル(株)	108,894
シャツメーカーズ	39,344
その他	262,811
計	2,015,649

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	333,600
(株)三菱東京UFJ銀行	326,800
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みなと銀行	108,500
その他	317,334
計	1,286,234

(二)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	274,860
(株)三井住友銀行	200,012
三井住友信託銀行(株)	174,700
その他	441,952
計	1,091,524

(ホ)長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	590,890
(株)三井住友銀行	486,644
(株)三菱東京UFJ銀行	283,339
三井住友信託銀行(株)	122,500
(株)滋賀銀行	100,026
その他	317,579
計	1,900,978

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～999株 小売価格にして2,000円相当額の買物券 1,000株～2,999株 小売価格にして4,000円相当額の買物券 3,000株～4,999株 小売価格にして6,000円相当額の買物券 5,000株以上 小売価格にして10,000円相当額の買物券

注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日に近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日に近畿財務局長に提出。

第60期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日に近畿財務局長に提出。

第60期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。